



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,492	△2.6	△85	—	△40	—	△46	—
26年3月期第1四半期	11,801	0.4	△83	—	△49	—	△100	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 40百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.60	—
26年3月期第1四半期	△3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	37,902	19,315	50.9	668.15
26年3月期	39,426	19,070	48.3	659.63

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,304百万円 26年3月期 19,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	3.00	—	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	0.3	310	—	310	—	200	—	6.92
通期	48,900	0.1	1,000	315.0	1,000	161.2	640	1.4	22.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	28,965,449 株	26年3月期	28,965,449 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	73,705 株	26年3月期	73,705 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,891,744 株	26年3月期1Q	28,893,530 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、雇用情勢の改善、公共投資による下支えはあるものの、消費税率アップの反動減、輸出の伸び悩み等により、大方の想定どおり厳しい年度のスタートとなっている模様です。

陸運業界においては、国内貨物輸送量の駆け込み需要の反動減に加え、原油高や円安による燃油費の高止まり、ドライバー不足による人件費の上昇等の構造的課題から厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、貨物輸送事業部において現場を核とした安全品質レベルの標準化や競争力強化のための機能子会社の再編、流通貨物事業における低温物流共同配送事業の育成、石油輸送事業における安全管理体制の再構築、国際貨物事業における中国事業の業容拡大を図ると共に、ベトナムハノイに事務所を設け、今後のアセアン地区進出の第一歩を踏み出しました。また、今後当社にとって成長が見込まれる潤滑油・化成品部門については、新たに事業部として独立させ、営業拡大に努めています。

これらの結果、営業収益は、貨物輸送、潤滑油・化成品事業が前年並みに推移したものの、流通貨物事業において不振であった特定顧客の受託事業を前期半ばに撤退したこと、石油輸送事業の輸送量の減少等により前年同期比2.6%減の114億92百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業における低温物流共同配送事業が引続き赤字に陥っていること、元々不需要期とは云え、想定以上に輸送量の減少した石油輸送事業の赤字化、国際貨物事業における体制整備のための先行費用等に伴い40百万円の損失となり、当四半期純損益も46百万円の損失となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、従来「貨物輸送」及び「液体輸送」に含めて表示しておりました「潤滑油・化成品」につきましては、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離しております。それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称を変更しております。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物の輸送・倉庫事業については、成熟してきた羽田京浜物流センターの取扱量増加があったものの、駆け込み需要の反動等もあり、全体として貨物取扱量はほぼ前年並となりました。

鉄道利用運送については、トラックの乗務員不足を背景に鉄道利用の新規顧客の開拓が進んでおり、貨物取扱量は増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比微増の+0.4%となり、経常利益は羽田京浜物流センターの寄与はあったものの、燃油費等のコスト上昇をフルに転嫁できていないため、全体としては前年同期比3百万円減の84百万円となりました。

流通貨物

当部門は、主として低温物流共同配送事業と前期半ばに撤退した特定顧客の受託事業から構成されておりました。低温物流共同配送事業については、顧客開拓が進んでいるものの、上昇する運賃・人件費に対して、効率的な共同配送の仕組みの運用及び人時生産性の改善等について計画通りに進展させることができませんでした。この結果、営業収益は前年同期比25.6%減（撤退事業除きでは+25.5%）となり、経常利益は前年同期比1億42百万円改善したものの、引続き78百万円の損失（撤退事業除きでは14百万円の悪化）となりました。

潤滑油・化成品

潤滑油については、国内経済の回復による工業生産の伸び等から需要が堅調に推移しておりますが、化成品については汎用品（トルエン・キシレン等）の需要減に伴い輸送数量が減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比微増の+1.6%となり、経常利益は前年同期比12百万円減の22百万円となりました。

石油輸送

当部門は、不需要期に加え、想定以上に需要が減少したことに伴い輸送量が減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.5%の減収となり、経常利益は前年同期比41百万円減の33百万円の損失となりました。

国際貨物

当部門は主力の海上コンテナの取扱量が輸出入ともに減少しました。

この結果、営業収益は前年同期比3.4%の減収となり、経常利益は海上コンテナの不振及び多少の改善はあったものの、引続き大井南物流センターが赤字であること、ハノイ事務所の先行費用も加わり、前年同期比20百万円減の2百万円の損失となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	5,752百万円	100.4%	84百万円	△3百万円
流通貨物	482	74.4	△78	142
潤滑油・化成品	1,079	101.6	22	△12
石油輸送	2,890	96.5	△33	△41
国際貨物	1,271	96.6	△2	△20
その他	16	34.0	△34	△56
合計	11,492	97.4	△40	8

- (注) 1. その他の事業は、保険代理店等であります。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 本年実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前期比については、前期実績値を変更後の区分に組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は379億2百万円となり、前期末に比べ15億24百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少5億42百万円、借入金の返済や退職金の支払いによる現金及び預金の減少3億65百万円と有価証券の減少6億99百万円によるものであります。

負債合計は185億87百万円となり、前期末に比べ17億68百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が4億40百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少4億41百万、前期末において計上した退職金の支払い等による未払金の減少5億25百万円及び退職給付に係る負債が4億77百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は193億15百万円となり、前期末に比べ2億44百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純損失46百万円計上したことによる減少、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加78百万円及び退職給付に関する会計基準が変更されたことに伴い経過的な取扱に従って、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加えたことにより3億19百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の48.3%から50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、現時点では平成26年5月9日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が495百万円減少し、利益剰余金が319百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	1,067
受取手形及び営業未収入金	6,792	6,281
有価証券	1,009	309
商品及び製品	4	5
原材料及び貯蔵品	52	41
その他	1,189	1,448
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,478	9,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,352	6,233
土地	17,494	17,424
その他（純額）	2,201	2,077
有形固定資産合計	26,047	25,735
無形固定資産	269	265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,212
その他	617	619
貸倒引当金	△86	△87
投資その他の資産合計	2,620	2,745
固定資産合計	28,938	28,746
繰延資産	9	4
資産合計	39,426	37,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,224	3,783
短期借入金	4,090	4,055
未払法人税等	106	25
賞与引当金	522	270
その他	2,584	2,314
流動負債合計	11,528	10,448
固定負債		
長期借入金	3,418	3,013
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,301
役員退職慰労引当金	46	39
退職給付に係る負債	2,374	1,897
その他	685	887
固定負債合計	8,827	8,138
負債合計	20,355	18,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,851	10,009
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,467	16,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	521
土地再評価差額金	2,218	2,216
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整累計額	△73	△60
その他の包括利益累計額合計	2,590	2,678
少数株主持分	12	11
純資産合計	19,070	19,315
負債純資産合計	39,426	37,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	11,801	11,492
営業原価	11,281	10,893
営業総利益	519	598
販売費及び一般管理費	603	683
営業損失(△)	△83	△85
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	31
未払金戻入益	14	10
その他	17	23
営業外収益合計	61	65
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	7	5
営業外費用合計	27	21
経常損失(△)	△49	△40
特別利益		
固定資産売却益	12	10
その他	1	2
特別利益合計	14	12
特別損失		
固定資産除売却損	19	16
減損損失	26	3
特別損失合計	46	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△81	△48
法人税、住民税及び事業税	13	16
法人税等調整額	4	△16
法人税等合計	17	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99	△47
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純損失(△)	△100	△46

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99	△47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	78
為替換算調整勘定	△4	△2
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	78	88
四半期包括利益	△20	40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21	42
少数株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。